

特別寄稿

「元気和歌山市」 実現のための3つの約束



和歌山市長

尾花 正啓

1. はじめに

私は、平成26年8月の市長選挙におきまして、市民の皆様から信託を受け、和歌山市長の重責を担うことになりました。

現在、本市は人口減少、地域経済の停滞、中心市街地の衰退など様々な課題に直面しています。特に、人口減少は深刻な問題で、国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、このまま何も対策を取らなければ、本市の人口は平成52年には現在の約36万人から約28万人まで減少するという推計が出ています(図1)。人口減少は、まちの活力の低下、ひいては市民サービスの低下に直結し、市民生活に大きな影響を与え

るため、人口減少を前提とした政策を進めるのではなく、少子化対策など人口減少に歯止めをかける政策を推し進める必要があります。

これらの課題の解決に向け、「産業・まち・人」の3つを元気にするという視点に立ち、人口減少に歯止めをかける取組をはじめ精力的に市政運営を進めていきます。

2. 産業を元気に

和歌山県は県所在の高校卒業者の進学率が47都道府県中27位であり、ほぼ中間順位である一方、大学・短大収容率(当該地域所在の大学・短大への入学者数÷当該地域在住の18歳人口で

図1



図2 大学への進学状況(和歌山県)

全国大学等進学率 (平成 26 年度)			全国大学・短大収容率 (平成 22 年度)			県外大学進学者率 (平成 26 年度)		
順位	都道府県	進学率	順位	都道府県	収容率 (%)	順位	都道府県	県外大学進学者率 (%)
	全国	53.8		全国	56.8			
1	東京都	66.1	1	東京都	132.3	1	和歌山	89.2
2	東京都	65.6	2	東京都	129.1	2	東京都	88.9
3	神奈川県	61.0	3	大阪府	66.4	3	奈良県	85.5
4	兵庫県	59.9	4	神奈川県	66.1	4	佐賀県	84.9
5	兵庫県	59.9	5	愛知県	63.7	5	長野県	84.6
25	徳島県	50.5	7	兵庫県	58.6	37	兵庫県	55.0
26	茨城県	49.8	19	奈良県	41.1	38	熊本県	54.5
27	和歌山	49.4	41	佐賀県	26.9	39	東京都	50.2
28	宮城県	48.3	42	宮崎県	26.4	40	兵庫県	46.9
29	長野県	47.9	43	長野県	26.2	41	沖縄県	46.2
43	佐賀県	42.0	44	岩手県	25.2	42	大阪府	45.2
44	鳥取県	41.8	45	鹿児島県	24.1	43	宮城県	43.1
45	北海道	41.3	46	三重県	23.2	44	福岡県	36.5
46	鹿児島県	41.0	47	和歌山	19.6	45	東京都	35.4
47	沖縄県	37.7				46	北海道	31.6
						47	愛知県	29.4

(学校基本調査より)

算出)は、全国最下位です。結果として、県外の大学への進学者率が約9割と全国で最も高くなっています(図2)。若者に戻ってきてもらう、あるいは若者の流出を防ぐには、大学などの教育機関の充実や雇用の拡大とそのための産業振興を図っていく必要があります。本市の製造業の事業所数は、昭和57年には、2,855社ありましたが、平成20年では、1,199社と約60%減少しています(図3)。同時期の全国の総事業所数の推移調査によると約40%の減少にとどまっていることから、和歌山市の事業所数の減少ぶりが際立っていることが分かります。これは昭和58年前後に本市にある大企業の一部が他都市に移転し、関連する企業が移転したことなどが原因と考えられます。また、阪和自動車道が近畿自動車道から和歌山県へ直結したのが平成5年と

図3

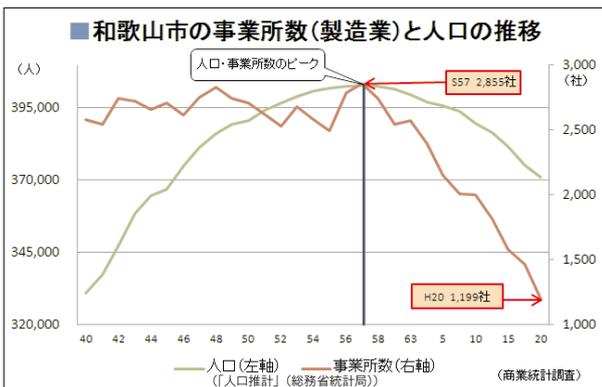
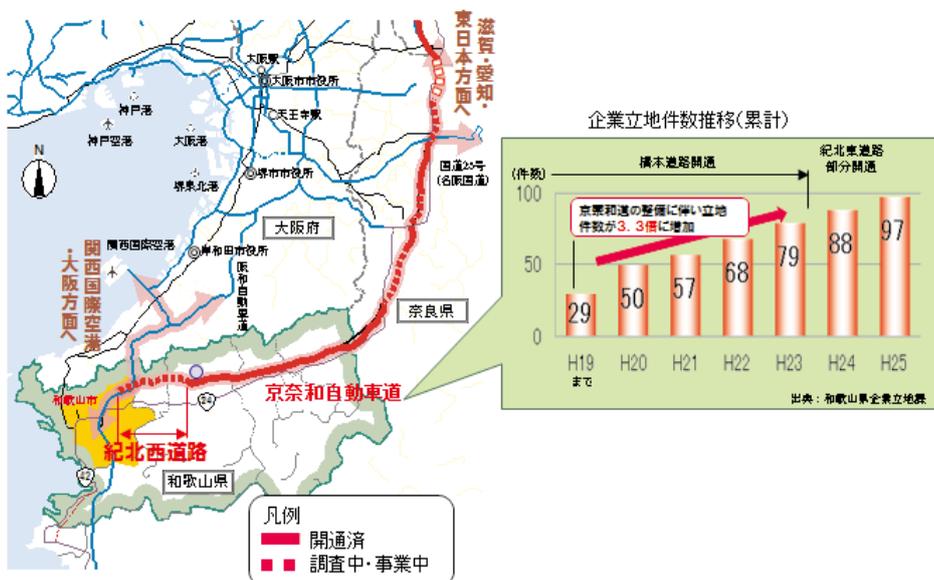


図4

●近畿圏域の高速道路ネットワーク



他府県よりも遅れをとったため、企業環境の整備についても遅れをとり事業所減少に歯止めがかからなかったもう一つの原因と考えています。和歌山県内の他都市において、京奈和自動車道の開通により、企業立地件数が増加(図4)していることは、高速道路が企業環境にいかに大切なのかを示しています。

和歌山市は元々産業発展のポテンシャルを十分持っていましたが、高速道路等の整備が遅れ、交通環境が良くなかったため、その実力を発揮できずにいました。しかし、平成27年度に第二阪和国道と京奈和自動車道が和歌山市まで開通することで、交通環境が改善され、産業発展の大きなチャンスが到来します。この機会を活かしつつ、さらにこの2つの道路を連結させることを目指し、本市に立地している企業の競争環境の改善や企業が本市へ進出するインセンティブにつなげていきます。

観光にも積極的に取り組んでいきます。特に、外国人観光客の誘客に大きな伸びしろがあると考えています。本市の年間外国人宿泊客は平成23年と平成25年を比較すると約3.7倍増加しています(図5)。同時期の全国の外国人宿泊客の増加率は、約1.6倍である点を考慮すると、いかに本市の外国人宿泊客が増加しているかが

理解していただけることと思います。これは、平成23年の中国人個人観光客への査証(ビザ)発給要件が緩和されたのを皮切りに、平成20年以降LCC(格安航空会社)の関西国際空港発着便数の増加や平成24年に関西国際空港のLCC専用の第2ターミナルがオープンしたこと、平成25年にタイ、マレーシアの査証免除をはじめとした東南アジア諸国の査証の緩和措置などが大き

図5 年間宿泊客数(和歌山市)



資料: 観光客動態調査報告書(和歌山県商工観光労働部観光局より)

図6

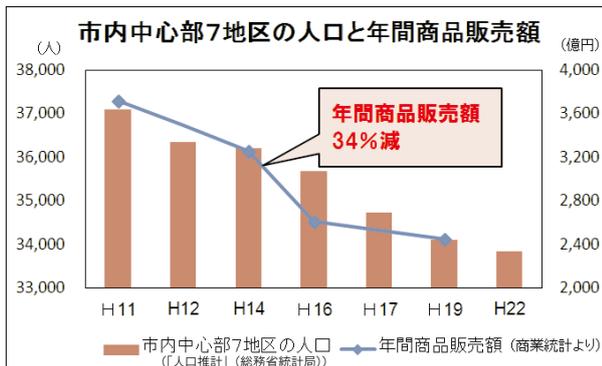
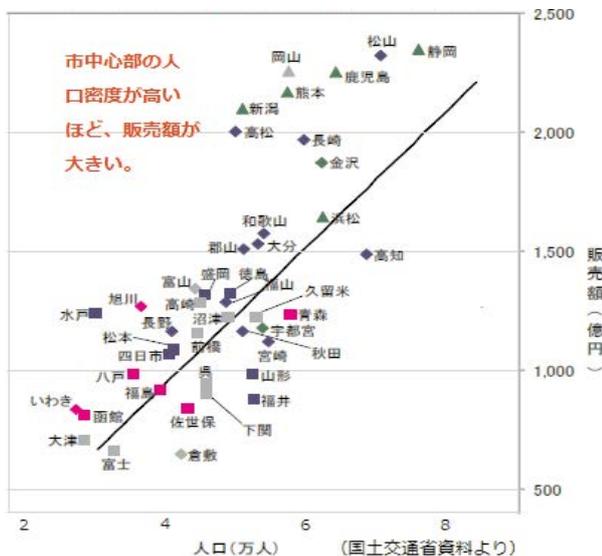


図7 三大都市圏以外の都市における中心部(3km四方の範囲)の人口と販売額



な要因だと考えています。

私は、この機会をつかむため外国人をターゲットにした情報発信をはじめ、公衆無線LAN(Wi-Fi)や多言語表記の案内板の整備、関西国際空港からのアクセス改善を働きかけるなど、外国人観光客受入れの環境整備を積極的に推し進めます。

3. まちを元気に

これまで、中心市街地は人口の流出が続き、さらには訪れる人も減り、活気や賑わいが失われています。本市の中心部である本町、城北、広瀬、雄湊、大新、新南、宮北7地区においては、人口減少率は市域全体に対して高く、商品販売額も、平成14年の商業統計調査以降、減少を続けています(図6)。地方都市における中心市街地の商品販売額と人口密度にはある程度の相関関係があるという調査結果もあります(図7)。中心市街地が衰退しているのは人が住まなくなったことが最大の原因であると考えられるため、市街地再開発などを通じて都市型住宅の供給を促進し、まちなか居住を推進します。また、大学などの教育機関や高齢者のための福祉施設、子育て支援施設、病院などを集め、歩いて暮らせるコンパクトで便利なまちづくりを進めます。

また、まちなか再生の重要な拠点である和歌山城周辺の一体整備やJR和歌山駅、南海和歌山市駅の拠点駅周辺の再開発によって、若い人にも魅力を感じてもらえるアミューズメント性あふれる空間の創出を図ります。

図8



4. 人を元気に

本市における合計特殊出生率(平成22年度)は1.47で全国を上回るものの(図8)、人口を維持できる水準にはまだまだ至っていません。一方、夫婦の理想子ども数は2.5人前後という調査結果もあり、子育てへの不安から出産をためらう人が多いことがうかがえます。

若い世代が安心して子どもを産み育てられるよう、医療費などの子育てに係る経済的負担の軽減に取り組んでいきます。また、学童保育の充実や幼保連携型認定こども園の設置を通じ、仕事と子育てが両立できる環境づくりを進めていきたいと考えています。

しかし、現在、本市では保育をはじめとした介護、医療などの地域密着型産業といわれる分野における人材不足が課題となっています。これらの地域密着型産業を担う人材の育成に取り組むとともに、これらの分野に人材が供給されるような仕組みづくりを進めていきたいと考えています。

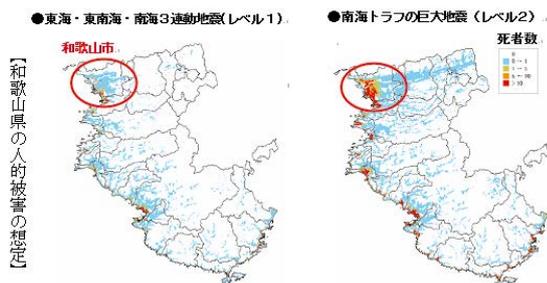
近年、日本各地で地震・津波、風水害、土砂災害などの自然災害が多発しており、災害に強い地域づくりがより一層求められています。大規模な自然災害の被害を最小限に抑えるべく、和歌山市では、県と連携して国土強靱化地域計画の策定を進めているところです。

和歌山県の南海トラフの巨大地震による被害想定では、市内の死者数は18,100人に上ると予想されています(図9)。本市の人口は、県全体

図9 本市の被害想定

	3連動地震(レベル1)	巨大地震(レベル2)
死者数	2,100人	18,100人
全壊棟数	7,300棟	55,200棟
避難者数	133,100人	227,900人

※「平成28年10月和歌山県公表資料」より



の約37%、市内総生産は、県全体の約48%を占めており、県内の産業が和歌山市、特に沿岸部に集中していることを考えると、このまま何も対策を取らなければ、地震が発生した場合、県内の産業が壊滅的な状況になることが予想されます。本市では地震発生から津波到達まで40分と予想されていますので、南海トラフの巨大地震であっても、津波から逃げ切ることが不可能ではなく、防災訓練や啓発活動の充実、地域の避難計画の策定、沿道建築物等の耐震化などにより人命を必ず守ることを目標に取り組んでいきます。東海・東南海・南海3連動地震に対しては、人命保護だけではなく、市内を含めた県全体の経済活動への影響を最小限に抑えられるよう、津波防波堤の整備などハード整備を国や県に働きかけます。

局地的な豪雨等による浸水対策として、下水道整備や河川改修を進めるとともに、土砂災害対策として、土砂災害(特別)警戒区域の早期指定や、急傾斜地の崩壊、土石流、地滑りの危険が想定されている箇所について、危険度の高い箇所から優先的に整備に取り組みます。

5. おわりに

これらの政策を実現するためには、市民の皆様のご協力が不可欠です。そのため、私の目指すまちづくりについて市民の皆様にご丁寧にご説明し、ご理解をいただくとともに、様々な市政に関するご意見をいただくための市政報告会を11月からスタートさせました。また、市単独では実現できないような事業は、国や県と連携していく必要があると考え、10月に県市政政策連携会議を開催し、政策課題について知事と率直な意見交換を行ったところです。

国、県と連携し、そして市民の皆様、職員が一丸となって、スピード感を持って着実に実行していくことで人口減少に歯止めをかけ、賑わいや活力のある、きらりと輝く「元気和歌山市」を実現していきたいと考えています。